

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【一般会計】

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	環境研究総合推進費	5,296	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,296	190件	4,923	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和3年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,805	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	9,797	16件	158	・交付決定: 令和3年4月1日 ・事業終了: 令和3年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など)
令和3年度	1号補正	食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業	9,900	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	1件	1,351	48件	1,411	・予算額、交付件数及び金額は、一般会計及びエネルギー対策特別会計の合計 ・事業終了: 令和5年2月28日
令和3年度	1号補正	地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)	7,888	都道府県	41件	4,859	528件	2,058	間接補助事業実施者は市町村
令和4年度	当初	環境研究総合推進費	5,308	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,308	187件	4,784	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和4年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,852	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	9,507	18件	158	・交付決定: 令和4年4月1日 ・事業終了: 令和5年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など)
令和4年度	2号補正	断熱窓への改修促進等による家庭部門の省エネ・省CO2加速化支援事業	9,724	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,724	31,199件	8,591	令和5年3月31日から申請受付開始
令和5年度	当初	環境研究総合推進費	5,308	独立行政法人環境再生保全機構	1件	5,308	193件	4,802	前年度の9月に公募を開始して3月に採択決定、当年度4月より研究を開始。
令和5年度	当初	水俣病総合対策費補助金	10,776	熊本県、新潟県、鹿児島県、水俣市、新潟市	5件	10,188	18件	182	・交付決定: 令和5年4月1日 ・事業終了: 令和6年3月31日 ・間接補助事業実施者は、市町、大学法人 など)

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和3年度	当初	戸建住宅及び集合住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(うちZEH化支援事業)	11,000百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	8,522	8,808件	7,765	
令和3年度	当初	戸建住宅及び集合住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業(うち断熱リフォーム支援事業)	11,000百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	1,401	598件	1,274	
令和3年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	6,000	127件	5,004	
令和3年度	当初	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	7,300	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	7,300	323件	7,110	
令和3年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	13,625	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	4件	13,625	27件	10,826	
令和3年度	当初	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	7,250	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	1件	3,704	40件	3,676	
令和3年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	10,387	公益財団法人地球環境センター	1件	6,533	84件	6,088	
令和3年度	当初	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	5,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	5,000	30件	343	
令和3年度	1号補正	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	7,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	7,000	49件	3,886	
令和3年度	1号補正	PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進加速化事業	11,350	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	11,350	641件	10,658	
令和3年度	1号補正	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1件	5,000	32件	2,530	—
令和3年度	1号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業	7,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	6,361	585件	6,207	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	11,000百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,425	6,154件	8,146	
令和4年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	11,000百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	1,574	286件	1,411	
令和4年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,500	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	5,500	99件	3,608	
令和4年度	当初	脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	7,300	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	7,300	307件	6,907	
令和4年度	当初	脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1件	9,438	89件	8,886	
令和4年度	当初	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	5,000	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	1件	5,000	15件	4,862	
令和4年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	15,713	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	15,713	36件	14,632	
令和4年度	2号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	9,000	一般財団法人環境イノベーション情報機構	1件	9,000	432件	8,291	
令和4年度	2号補正	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEH化支援事業	6,000	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	6,000	294件	5,193	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(トラック)	13,599百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	1件	12,799	244件	9,793	
令和5年度	当初	商用車の電動化促進事業(タクシー)	13,599百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	1件	799	81件	339	
令和5年度	当初	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	17,530	一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会	5件	17,530	35件	16,587	

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 エネルギー需給勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うちZEH化支援事業)	9,970百万円の内数	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	9,369	6,672件	8,214	
令和5年度	当初	住宅のZEH・省CO2化促進事業(うち断熱リフォーム支援事業)	9,970百万円の内数	公益財団法人北海道環境財団	1件	600	165件	496	
令和5年度	当初	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	5,844	一般社団法人静岡県環境資源協会	1件	5,844	92件	4,794	
令和5年度	当初	コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業	6,900	一般財団法人日本冷媒・環境保全機構	1件	6,900	402件	5,612	
令和5年度	当初	脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)促進事業	12,500	公益財団法人地球環境センター	1件	12,500	67件	8,140	
令和5年度	1号補正	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業	134,757	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	134,757	0件	0	令和6年3月中下旬から申請受付開始予定。
令和5年度	1号補正	業務用建築物の脱炭素改修加速化事業	10,891	一般社団法人環境共創イニシアチブ	1件	10,891	0件	0	令和6年3月中下旬から申請受付開始予定。
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(トラック)	40,900百万円の内数	一般財団法人環境優良車普及機構	0件	0	0件	0	事業実施団体は令和6年1月に採択済。交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和5年度	1号補正	商用車の電動化促進事業(タクシー・バス)	40,900百万円の内数	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	0件	0	0件	0	事業実施団体は令和6年1月に採択済。交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和5年度	1号補正	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	8,211	一般財団法人環境イノベーション情報機構	0件	0	0件	0	事業実施団体は令和5年12月に採択済。交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。
令和5年度	1号補正	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業	6,171	一般社団法人静岡県環境資源協会	0件	0	0件	0	事業実施団体は令和5年12月に採択済。交付決定後、間接補助事業者を順次公募予定。

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省 (会計)エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初								
令和5年度	当初	該 当 な し							
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。

予算の執行状況に係る透明性向上のための情報開示について【特別会計】

(所管)環境省 (会計)東日本大震災復興特別会計

(国が事業実施団体等を通じて行った事業の令和6年1月末現在の進捗状況の公表)

年度	当初・補正の別	事業名	予算額 (百万円)	事業実施団体名	国から事業実施団体(都道府県・独立行政法人・事務局等)への交付・交付決定等		事業実施団体から家計・企業等への交付・交付決定等		その他の定量的な実績等
					件数	金額(百万円)	件数	金額(百万円)	
令和5年度	当初								
令和5年度	当初	該 当 な し							
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								
令和5年度	当初								

※単位未満は切り捨て、「0」は実績がない又は実績が単位未満であることを表す。

※原則、国費50億円以上の事業を対象とする。